

労働基準広報 2017 No.1940

11/1

CONTENTS

特別企画 人材開発支援助成金（旧キャリア形成促進助成金）の改正及び活用について ————— 6

労働生産性の一層の向上を図る観点から平成29年度予算において制度改正

「人材開発支援助成金（旧キャリア形成促進助成金）」では、雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練などを計画に沿って実施した場合や人材育成制度を導入し、労働者に適用した場合に、事業主に対して訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成している。今年4月からは、助成メニューを訓練関連と制度導入関連に整理の上、労働生産性が向上した場合には助成率の引き上げを行うなど、より効果的な支援を行っている。

（厚生労働省企業内人材開発支援室）

●労働局ジャーナル ————— 15

福井労働基準監督署が 福井経営者協会との協定に 基づきインターンシップを開催

〔福井労働基準監督署〕

●弁護士 & 元監督官がズバリ解決！
～労働問題の「今」～ ————— 16

〈第39回〉民法改正と時効をめぐる問題 民法改正による消滅時効の見直し受け 労基法115条の時効期間改正の検討が

（弁護士・森井利和 & 特定社会保険労務士・森井博子）

●解釈例規物語⑥ ————— 28
第32条の2 関係

1箇月単位の変形労働時間制における 労働時間の特定の程度 — その1 —

（中川恒彦）

●NEWS ————— 1

（厚労省・死亡災害急増を受け産業界全体に緊急要請）職場内の安全衛生活動の総点検実施を／（28年・労働安全衛生調査結果）仕事上で強いストレスのある労働者割合は59.5％／（28年度の新卒者内定取消し状況等）24事業所で86人が取り消され、5事業所名を公表／ほか

●企業税務講座 ————— 36
第83回 国税犯則調査手続の見直し

現代用語化の上、国税通則法に編入

（弁護士・橋森正樹）

●本誌読者アンケート — 35 ●知っておくべき職場のルール第69回「非常時等の時間外・休日労働」（編集部） — 40 ●連載 労働スクランブル⑩（労働評論家・飯田康夫） — 42 ●労務資料 平成28年度雇用均等基本調査結果③ ～事業所調査～ — 44 ●わたしの監督雑感 大分・日田労働基準監督署長 田中賢司 — 54 ●編集室 — 56

アンケートへのご協力をお願い致します(35ページ)

労務相談室

回答者

出向・転籍 [海外出向中の社員に賃金差額分を補てん] 所得税の源泉徴収は — 48 弁護士・田島潤一郎
高年齢者 [関連会社定年後に1年契約で再雇用] 特別措置法特例の対象は — 50 弁護士・加島幸夫
社会保険 [インターンシップ学生をアルバイト経て採用] 各種保険の取扱いは — 52 特定社労士・藤岡衣里子

バックナンバーが閲覧できます!!

<http://rouki.chosakai.ne.jp/>

本誌ご購入の皆様へ

ビジネスセミナー「労働塾」のご案内